

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,298,011	14,995,819	30,230,547
経常利益 (千円)	566,174	1,064,404	1,533,104
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	403,749	453,697	1,012,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,645,418	218,517	415,478
純資産額 (千円)	27,079,714	32,210,450	28,937,428
総資産額 (千円)	37,790,357	39,878,303	39,755,535
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.99	15.70	37.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.99	15.70	37.69
自己資本比率 (%)	71.6	80.7	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	875,076	641,802	611,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,597	405,671	293,500
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,097,717	247,512	1,688,036
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,046,243	7,618,623	7,146,931

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.36	7.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州ともに雇用情勢の改善を背景に、個人消費を中心として回復基調が持続いたしました。また、国内経済は、地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を受けて、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く環境について、ゲーミング市場では、北米地域における新設カジノの減少に加え、ドイツにおける法規制に伴う市場の縮小に対する懸念もあり需要は軟調に推移いたしました。また、コマーシャル（金融・流通・交通等）市場では、特に欧州や国内において堅調な需要が見られました。日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、遊技機規則の改正などの影響による先行きの不透明感から、設備投資の抑制傾向が続きました。

このような状況において、当社グループは、ゲーミング市場向けには、厳しい価格競争の中、入替需要の確保に努め、コマーシャル市場向けには、国内外を問わず高付加価値製品の販売を推進いたしました。また、遊技場向機器市場向けには、昨年実施した事業譲受けによる製品ラインナップの強化を通じて市場シェアの維持・拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、主力のゲーミング市場における売上減少の影響が響き、当第2四半期連結累計期間における売上高は、149億95百万円（前年同四半期比2.0%減）となり、また、利益面でも、営業利益は9億63百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。一方、経常利益は、外貨建資産に係る為替時価換算差益の計上などにより、10億64百万円（前年同四半期比88.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億53百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

なお、当第2四半期の為替レートは、米ドル112.13円（前年同四半期は111.79円）、ユーロは122.25円（前年同四半期は124.24円）で推移いたしました。また、決算期末の時価評価に適用する期末日為替レートは、米ドル112.74円（前連結会計年度112.18円）でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

グローバルゲーミング

北米地域では紙幣識別機ユニット等の需要が減少し、また、欧州地域ではドイツにおける法改正に伴い買替需要が低下したことなどにより、当セグメントの売上高は77億60百万円（前年同四半期比9.1%減）、セグメント利益は14億77百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

海外コマーシャル

北米金融市場向け紙幣識別機ユニットの販売は減少いたしました。また、欧州向けの販売が堅調であったことなどにより、当セグメントの売上高は20億74百万円（前年同四半期比10.1%増）となり、セグメント利益は3億10百万円（前年同四半期比113.9%増）となりました。

国内コマーシャル

OEM顧客向けの貨幣処理機器ユニットの販売が好調であったことなどにより、当セグメントの売上高は11億29百万円（前年同四半期比15.4%増）となり、セグメント利益は1億14百万円（前年同四半期比160.4%増）となりました。

遊技場向機器

メダル自動補給システムなど主力製品の販売は減少いたしました。また、事業譲受けに伴い取扱製品及び顧客層が拡大したことなどにより、当セグメントの売上高は40億31百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。しかしながら、当初の想定より売上が伸び悩んだことなどにより、セグメント損失は19百万円（前年同四半期は95百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間では、仕入債務の減少2億82百万円などの資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益8億40百万円、減価償却費4億80百万円などの資金の増加がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは6億41百万円の資金の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出3億89百万円などの資金の減少がありましたが、4億5百万円の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済による支出27億66百万円、配当金の支払額2億26百万円などの資金の減少がありましたが、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入32億79百万円などの資金の増加がありましたので、2億47百万円の資金の収入となりました。

これらの結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額11百万円の資金の減少がありましたが、現金及び現金同等物は76億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付け行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付け行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作りに寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成29年6月28日開催の第64期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様の承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様の判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様のご意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成29年7月1日から 平成29年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	9,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	900,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,098
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	988,300
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	29,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,900,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,131
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	3,279,300

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上東興産株式会社	兵庫県尼崎市武庫之荘2-27-15	4,661	15.72
上東 宏一郎	兵庫県尼崎市	2,707	9.13
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	4.92
上東 好子	大阪市阿倍野区	638	2.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	563	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	503	1.70
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝2-22-17	416	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	403	1.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	389	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	341	1.15
計		12,083	40.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,900	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,577,700	295,777	同上
単元未満株式	普通株式 64,251	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	295,777	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	20,900	-	20,900	0.07
計	-	20,900	-	20,900	0.07

(注) なお、当第2四半期会計期間末(平成29年9月30日)現在において、自己株式を20,918株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166,931	7,638,623
受取手形及び売掛金	6,013,379	2 5,947,597
有価証券	23,309	78,456
商品及び製品	8,039,619	7,324,925
仕掛品	639,501	952,538
原材料及び貯蔵品	2,706,568	2,960,836
その他	1,747,447	1,567,274
貸倒引当金	212,194	196,422
流動資産合計	26,124,563	26,273,830
固定資産		
有形固定資産	4,991,188	5,142,331
無形固定資産		
のれん	2,291,518	2,120,269
技術資産	391,124	337,670
顧客関連資産	3,374,108	3,115,476
商標権	451,267	417,502
その他	128,633	131,731
無形固定資産合計	6,636,651	6,122,651
投資その他の資産		
その他	2,059,157	2,394,686
貸倒引当金	56,025	55,196
投資その他の資産合計	2,003,132	2,339,490
固定資産合計	13,630,971	13,604,473
資産合計	39,755,535	39,878,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,161,879	2,804,165
短期借入金	3,703,538	913,194
未払法人税等	224,871	213,965
賞与引当金	381,654	400,544
役員賞与引当金	21,000	9,000
その他	2,624,066	2,540,530
流動負債合計	10,117,009	6,881,399
固定負債		
その他	701,097	786,453
固定負債合計	701,097	786,453
負債合計	10,818,107	7,667,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,759,048
利益剰余金	27,070,148	27,296,537
自己株式	2,629,621	18,849
株主資本合計	28,726,436	32,253,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,098	474,660
為替換算調整勘定	23,427	529,170
その他の包括利益累計額合計	180,670	54,509
新株予約権	30,320	11,277
純資産合計	28,937,428	32,210,450
負債純資産合計	39,755,535	39,878,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,298,011	14,995,819
売上原価	9,368,895	9,104,589
売上総利益	5,929,115	5,891,230
割賦販売未実現利益戻入額	30,772	25,206
割賦販売未実現利益繰入額	-	11,420
差引売上総利益	5,959,887	5,905,015
販売費及び一般管理費	4,812,015	4,941,512
営業利益	1,147,872	963,503
営業外収益		
受取利息	4,595	1,624
受取配当金	11,151	14,085
為替差益	-	96,108
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	67,000	-
その他	25,897	13,356
営業外収益合計	108,643	125,175
営業外費用		
支払利息	17,791	22,220
為替差損	663,817	-
その他	8,733	2,053
営業外費用合計	690,341	24,274
経常利益	566,174	1,064,404
特別利益		
固定資産売却益	341	343
投資有価証券売却益	-	3,786
負ののれん発生益	314,000	-
特別利益合計	314,341	4,130
特別損失		
固定資産売却損	54	-
固定資産除却損	3,012	198
訴訟関連費用	-	227,893
特別損失合計	3,067	228,092
税金等調整前四半期純利益	877,449	840,443
法人税、住民税及び事業税	520,481	352,879
法人税等調整額	46,780	33,865
法人税等合計	473,700	386,745
四半期純利益	403,749	453,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,749	453,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	403,749	453,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,584	270,562
為替換算調整勘定	2,033,583	505,743
その他の包括利益合計	2,049,167	235,180
四半期包括利益	1,645,418	218,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,645,418	218,517
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877,449	840,443
減価償却費	469,506	480,121
のれん償却額	99,499	94,753
負ののれん発生益	314,000	-
引当金の増減額(は減少)	18,570	16,471
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,786
受取利息及び受取配当金	15,746	15,710
支払利息	17,791	22,220
為替差損益(は益)	517,500	89,072
有形固定資産除売却損益(は益)	2,725	145
訴訟関連費用	-	227,893
売上債権の増減額(は増加)	937,973	56,735
たな卸資産の増減額(は増加)	218,532	33,079
仕入債務の増減額(は減少)	418,572	282,758
未収消費税等の増減額(は増加)	162,117	59,040
その他	186,426	205,939
小計	1,246,766	1,086,932
利息及び配当金の受取額	16,089	15,365
利息の支払額	17,791	22,220
訴訟関連費用の支払額	-	137,293
法人税等の支払額	369,988	300,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,076	641,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	94	65
有形固定資産の取得による支出	129,693	389,709
有形固定資産の売却による収入	1,237	352
無形固定資産の取得による支出	8,990	20,082
投資有価証券の取得による支出	12,251	1,131
投資有価証券の売却による収入	-	4,834
事業譲受による収入	306,000	-
その他	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,597	405,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	515,550	2,766,720
配当金の支払額	229,968	226,795
リース債務の増加による収入	2,926	1,605
リース債務の返済による支出	55,075	39,684
自己株式の取得による支出	300,050	193
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	3,279,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097,717	247,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	682,507	11,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	748,552	471,691
現金及び現金同等物の期首残高	8,794,795	7,146,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,046,243	7,618,623

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
仕入債務	256,115千円	314,035千円
リース債務	28,265	14,550

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	179,210千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料・賞与	1,634,955千円	1,664,919千円
賞与引当金繰入額	209,413	276,228
役員賞与引当金繰入額	12,100	9,000
退職給付費用	76,818	58,312

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,066,243千円	7,638,623千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	8,046,243	7,618,623

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	229,313	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	227,308	8.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	227,307	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	251,956	8.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が690,084千円増加し、自己株式が2,610,965千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,759,048千円、自己株式は18,849千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,539,972	1,884,508	978,293	3,895,237	15,298,011	-	15,298,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,539,972	1,884,508	978,293	3,895,237	15,298,011	-	15,298,011
セグメント利益	1,819,581	144,963	43,962	95,554	2,104,061	956,189	1,147,872

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

遊技場向機器セグメントにおいて、シルバー電研株式会社からの事業譲受に伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益314,000千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,977	2,074,430	1,129,101	4,031,309	14,995,819	-	14,995,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,760,977	2,074,430	1,129,101	4,031,309	14,995,819	-	14,995,819
セグメント利益又は 損失()	1,477,229	310,057	114,478	19,555	1,882,210	918,707	963,503

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円99銭	15円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	403,749	453,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	403,749	453,697
普通株式の期中平均株式数(株)	26,938,704	28,892,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	14円99銭	15円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,075	9,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

平成29年11月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....251,956千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

日本金銭機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。